



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 馬立 稔和
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	456,097	12.2	50,623	7.8	52,314	△0.5	39,456	1.0	46,922	△17.5
2022年3月期第3四半期	406,345	24.5	46,951	—	52,556	—	39,073	—	56,881	472.3
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第3四半期	109.21		108.61							
2022年3月期第3四半期	106.41		105.82							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,058,720	610,390	608,789	57.5
2022年3月期	1,039,566	599,967	597,681	57.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	16.8	55,000	10.1	57,000	△0.2	42,000	△1.6	116.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) Nikon AM. AG
除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	377,928,086株	2022年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	25,445,409株	2022年3月期	11,062,646株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	361,289,170株	2022年3月期3Q	367,199,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(偶発負債)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量に回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は調整局面に入り、横ばいで推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は4,560億97百万円、前年同期比497億52百万円(12.2%)の増収、営業利益は506億23百万円、前年同期比36億72百万円(7.8%)の増益、税引前四半期利益は523億14百万円、前年同期比2億42百万円(0.5%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は394億56百万円、前年同期比3億83百万円(1.0%)の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、プロ・趣味層向け中高級機及び交換レンズの拡販に注力し、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移しました。また、平均販売単価上昇効果や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、一部装置販売の繰り延べはありましたが、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、好調な受注に加えて円安効果もあり、前年同期に比べ事業全体として大幅な増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。この結果、これらの事業を含む事業全体は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて191億54百万円増加し、1兆587億20百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び現金同等物が567億55百万円減少した一方、棚卸資産が411億16百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が119億78百万円、売上債権及びその他の債権が97億93百万円、繰延税金資産が55億21百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて87億30百万円増加し、4,483億30百万円となりました。これは主に、前受金が94億80百万円減少した一方、未払法人所得税が76億87百万円、その他の金融負債が39億48百万円、仕入債務及びその他の債務が30億29百万円、社債及び借入金金が30億3百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて104億24百万円増加し、6,103億90百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が207億53百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が82億77百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が245億90百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益523億14百万円、減価償却費及び償却費206億45百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、92億63百万円の収入（前年同期は174億67百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が106億53百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が221億22百万円あり、317億36百万円の支出（前年同期は70億25百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出が219億52百万円、配当金の支払が143億64百万円あり、417億4百万円の支出（前年同期は136億88百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は74億22百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ567億55百万円減少し、3,135億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、半導体不足等による供給制約が解消に向かい、デジタルカメラ市場は堅調に推移することが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は減少基調で推移すると見込まれます。また、半導体関連分野は一旦調整局面となり、設備投資は横ばいが見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、電子部品等の需給ひっ迫による影響が懸念されるものの、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体関連市場やファクトリーオートメーション市場が堅調であるものの、年度末に向け若干の減速感があります。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

なお、2023年3月期の連結業績予想については、2022年11月10日に公表しました予想数値を以下の通り変更します。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	645,000	55,000	57,000	42,000	115.63
今回修正予想 (B)	630,000	55,000	57,000	42,000	116.71
増減額 (B-A)	△ 15,000	—	—	—	
増減率 (%)	△ 2.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	539,612	49,934	57,096	42,679	116.23

(注) 通期の為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1ユーロ=139円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	370,277	313,522	△56,755
売上債権及びその他の債権	90,571	100,365	9,793
棚卸資産	238,950	280,066	41,116
その他の金融資産	948	1,751	803
その他の流動資産	13,467	15,731	2,264
流動資産合計	714,214	711,434	△2,779
非流動資産			
有形固定資産	88,956	96,021	7,066
使用権資産	22,310	23,330	1,020
のれん及び無形資産	49,379	53,271	3,892
退職給付に係る資産	8,685	9,041	356
持分法で会計処理されている投資	10,702	11,882	1,180
その他の金融資産	93,308	96,083	2,775
繰延税金資産	51,610	57,131	5,521
その他の非流動資産	403	526	123
非流動資産合計	325,353	347,286	21,933
資産合計	1,039,566	1,058,720	19,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	65,161	68,189	3,029
社債及び借入金	37,347	28,171	△9,176
未払法人所得税	4,770	12,457	7,687
前受金	139,300	129,820	△9,480
引当金	5,403	4,923	△480
その他の金融負債	27,424	30,563	3,139
その他の流動負債	34,516	35,255	740
流動負債合計	313,921	309,380	△4,541
非流動負債			
社債及び借入金	92,715	104,894	12,179
退職給付に係る負債	5,543	6,026	483
引当金	5,186	5,238	53
繰延税金負債	3,360	3,307	△54
その他の金融負債	16,188	16,997	809
その他の非流動負債	2,687	2,488	△198
非流動負債合計	125,679	138,950	13,271
負債合計	439,600	448,330	8,730
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,483	45,478	△1,005
自己株式	△17,395	△38,149	△20,753
その他の資本の構成要素	2,206	10,482	8,277
利益剰余金	500,912	525,502	24,590
親会社の所有者に帰属する持分	597,681	608,789	11,108
非支配持分	2,285	1,601	△685
資本合計	599,967	610,390	10,424
負債及び資本合計	1,039,566	1,058,720	19,154

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	406,345	100.0	456,097	100.0	49,752
売上原価	△224,794	△55.3	△240,208	△52.7	△15,414
売上総利益	181,551	44.7	215,889	47.3	34,338
販売費及び一般管理費	△137,689		△166,298		△28,610
その他営業収益	4,532		2,617		△1,915
その他営業費用	△1,444		△1,585		△141
営業利益	46,951	11.6	50,623	11.1	3,672
金融収益	7,009		4,555		△2,453
金融費用	△2,118		△4,827		△2,708
持分法による投資利益	715		1,962		1,247
税引前四半期利益	52,556	12.9	52,314	11.5	△242
法人所得税費用	△13,622		△13,448		174
四半期利益	38,934	9.6	38,866	8.5	△68
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	39,073	9.6	39,456	8.7	383
非支配持分	△139		△590		△451
四半期利益	38,934	9.6	38,866	8.5	△68
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	106.41		109.21		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	105.82		108.61		

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
四半期利益	38,934	38,866	△68
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11,681	△8,307	△19,988
確定給付制度の再測定	△389	—	389
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	△1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,290	△8,308	△19,598
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	6,333	15,666	9,333
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	133	534	401
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	190	163	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,656	16,363	9,707
税引後その他の包括利益	17,947	8,055	△9,891
四半期包括利益	56,881	46,922	△9,959
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	56,960	47,430	△9,531
非支配持分	△79	△508	△428
四半期包括利益	56,881	46,922	△9,959

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,713	△389	187
四半期包括利益合計	—	—	—	11,713	△389	187
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	115	52	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,285	389	—
所有者との取引額等合計	—	118	50	△11,285	389	—
2021年12月31日残高	65,476	46,538	△17,479	13,600	—	△685
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,294	—	162
四半期包括利益合計	—	—	—	△8,294	—	162
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△23	△21,952	—	—	—
自己株式の消却	—	△687	687	—	—	—
株式報酬取引	—	△295	512	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	303	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,005	△20,753	303	—	—
2022年12月31日残高	65,476	45,478	△38,149	1,347	—	△529

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益	—	—	—	39,073	39,073	△139	38,934
その他の包括利益	6,242	133	17,887	—	17,887	59	17,947
四半期包括利益合計	6,242	133	17,887	39,073	56,960	△79	56,881
剰余金の配当	—	—	—	△11,016	△11,016	△17	△11,033
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	167	—	167
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	3	15	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△10,896	10,908	12	△12	—
所有者との取引額等合計	—	—	△10,896	△107	△10,835	1,378	△9,457
2021年12月31日残高	△19,962	△95	△7,143	496,318	583,710	2,440	586,150

2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	39,456	39,456	△590	38,866
その他の包括利益	15,571	534	7,974	—	7,974	82	8,055
四半期包括利益合計	15,571	534	7,974	39,456	47,430	△508	46,922
剰余金の配当	—	—	—	△14,529	△14,529	△21	△14,550
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△21,975	—	△21,975
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	217	16	233
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	303	△336	△34	34	—
所有者との取引額等合計	—	—	303	△14,866	△36,321	△177	△36,498
2022年12月31日残高	9,498	167	10,482	525,502	608,789	1,601	610,390

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,556	52,314
減価償却費及び償却費	18,366	20,645
減損損失	448	364
受取利息及び受取配当金	△1,819	△3,292
持分法による投資損益(△は益)	△715	△1,962
固定資産売却損益(△は益)	△3,269	△238
支払利息	959	1,252
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,598	△7,416
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,124	△38,901
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,813	490
前受金の増減額(△は減少)	△34,352	△13,764
引当金の増減額(△は減少)	△2,023	△761
その他	△7,782	6,601
小計	19,081	15,331
利息及び配当金の受取額	2,828	4,313
利息の支払額	△918	△642
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,524	△9,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,467	9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,953	△15,142
有形固定資産の売却による収入	5,000	323
無形資産の取得による支出	△4,170	△6,980
投資有価証券の取得による支出	△3,358	△10,653
投資有価証券の売却による収入	20,459	3
子会社又はその他の事業の取得による支出	△378	—
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	8
その他	2,425	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,025	△31,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,444	△9,180
長期借入れによる収入	—	9,895
長期借入金の返済による支出	△803	—
リース負債の返済による支出	△5,478	△6,037
配当金の支払額	△10,821	△14,364
非支配持分への配当金の支払額	△17	△21
自己株式の取得による支出	△2	△21,952
その他	△12	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,688	△41,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,761	7,422
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	15,566	△56,755
現金及び現金同等物の期首残高	351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,364	313,522

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	136,022	162,982	53,202	30,603	23,536	406,345	—	406,345
セグメント間の売上収益	507	128	157	8,046	46,783	55,621	△55,621	—
売上収益合計	136,529	163,111	53,359	38,649	70,319	461,967	△55,621	406,345
セグメント利益 又は損失(△)	18,813	33,433	2,816	10,142	174	65,379	△18,428	46,951
金融収益								7,009
金融費用								△2,118
持分法による投資利益								715
税引前四半期利益								52,556

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,255百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△20,683百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△15,850百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△4,833百万円が含まれております。「本社管理部門費用」△4,833百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	184,427	133,515	72,180	38,102	27,874	456,097	—	456,097
セグメント間の売上収益	1,102	104	182	8,868	54,968	65,224	△65,224	—
売上収益合計	185,529	133,619	72,362	46,969	82,842	521,322	△65,224	456,097
セグメント利益 又は損失(△)	41,283	14,602	7,261	13,399	2,469	79,013	△28,390	50,623
金融収益								4,555
金融費用								△4,827
持分法による投資利益								1,962
税引前四半期利益								52,314

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,002百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△27,388百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△16,845百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△10,543百万円が含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。